

## 事業概略書

事業名	自立支援協議会における就労支援のあり方について
事業目的	<p>障害者の就労に向け福祉、労働、教育、保健・医療などそれぞれの立場から様々なネットワークが存在しているが、役割や機能の整理が十分できていない。また、ネットワーク機能を担う自立支援協議会での就労部会等での役割や機能においても地域格差や意識の違いがあり、同様のことが言える。そこで、現状を調査し、各分野の専門家から意見をいただくことで、地域のネットワークや社会資源がスムーズに活用できるようにするためにはどのような仕組みが必要なのか、それにあたって、地域全体をカバーできるような総合的な調整機能を持つしくみなどが必要なのか等を探る。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自立支援協議会の就労支援部会がある市町村とない市町村を選択し、市町村の福祉および労働部署、相談支援事業所、福祉施設（新体系・旧体系）、障害者就業・生活支援センター、保健所、企業、特別支援学校を対象にアンケート調査を行い、主に、各機関での障害者就労支援の状況と意識についてや、自立支援協議会およびその他ネットワーク会議の開催状況について聞いた。また、先進地域の聞き取りも行った。</li> <li>・ 調査結果をもとに、福祉、労働、教育の立場の人も含めた専門委員会を設置し今後のあり方について検討した。</li> </ul>
事業実施結果及び効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者就労支援について各機関がどのような状況でどのような意識を持っているかを知ることができたことと、冊子でまとめることで課題が明らかになり、大阪府全体として今後の障害者就労支援に関するネットワーク構築をどのようにしていくべきかを考える材料とすることができた。</li> <li>・ 今回、いろんな機関が一堂に会して専門委員会を開催できたことで、障害者の就労支援について今後、全体として考えていくきっかけの一つとなった。</li> </ul>
事業主体	<p>〒540-0031  大阪府大阪府中央区北浜東 3-14 エルおおさか 11F  特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク  TEL : 06-6949-0350 E-MAIL : o-isc@onyx.dti.ne.jp</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。